

千葉市の都市経営と財政状況

CHIBA



平成27年度
千葉市 I R



目次

1 千葉市の概要

千葉市のプロフィール	1
千葉市のポテンシャル	2

2 都市経営について

魅力あるまちづくり	3
企業立地	6
ベンチャー企業の育成促進	7

3 財政健全化への取組み

脱・財政危機宣言	8
第1期 財政健全化プラン取組結果	9
市税徴収の取組み	10
第2期 財政健全化プラン	11
市債発行額	12
市債残高	13
債務負担行為	14
市債管理基金	15
国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン	16

4 平成26年度 決算の状況等

平成26年度決算(普通会計)	17
歳入の特徴	18
歳出の特徴	19
健全化判断比率	20
公債費負担適正化計画	21
平成26年度決算(特別会計・企業会計)	22

5 平成27年度の取組み

平成27年度当初予算	23
当初予算の重点分野	24
先進レベルの市役所電子化に向けて	26
公有財産の有効活用	27

6 千葉市の起債について

千葉市の起債戦略	28
市場公募債発行計画	29
千葉市の格付け	30

【参考資料】	31
--------	----

千葉市のプロフィール

- ◆ 都市としての千葉市は、1126年(大治元年)千葉常重が、この地に本拠を置いたことに始まります。
(常重の子・常胤は、源頼朝を助け、鎌倉幕府の成立に大きく貢献しました。)
- ◆ 東京都心まで約40km、成田国際空港まで約30kmの位置にあり、立地条件は良好です。
- ◆ 立地条件の良さを活かしたまちづくりを進め、人口は年々増加しており約96万人、世帯数は約41万世帯です。



千葉市章のデザインは、千葉氏の月星紋に、千葉の「千」を配したものです。

市制施行	大正10年1月1日
政令指定都市移行	平成 4年4月1日
面積	271.76km ²
位置	東京都心まで約40km 成田空港まで約30km
人口	961,749人(H22. 10. 1)
世帯数	406,309世帯(H22. 10. 1)
生産年齢人口比率	65.3% (全国平均63.8%)

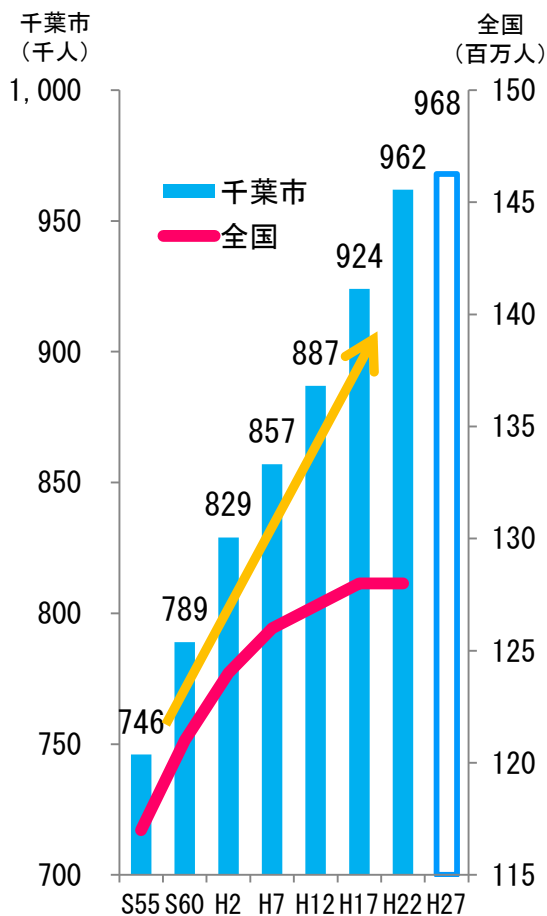
※人口、世帯数、生産年齢人口比率は、平成22年国勢調査による。

千葉市のポテンシャル

～人口増加率政令市トップクラス～

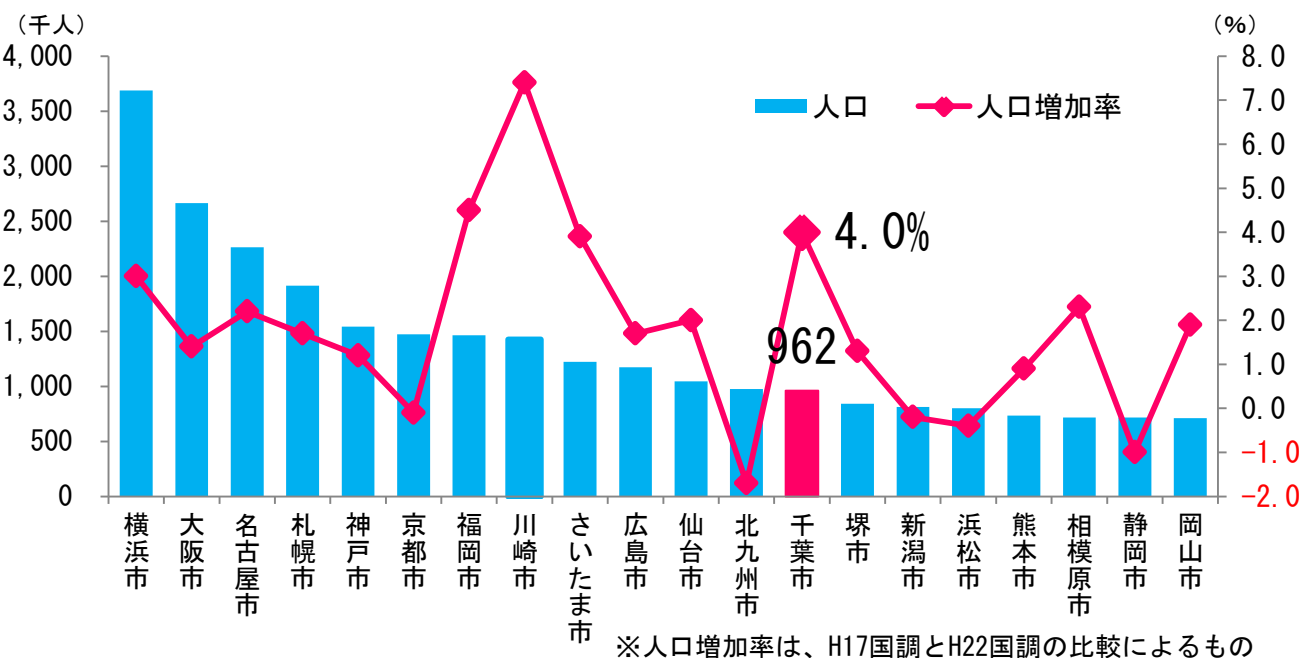
◆ 人口増加率は政令市でトップクラスの4.0%増（全政令市中 第3位）となっています。また、全国平均と比べ若い人口構成となっています。

国と千葉市の人口の推移

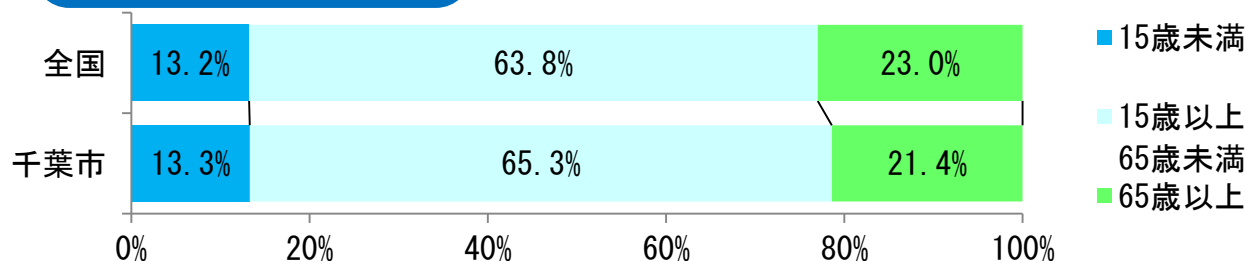


※H27の千葉市人口は本市推計値

人口・人口増加率 政令市比較



年齢階層別人口割合



魅力あるまちづくり

～千葉都心の整備～

- ◆ JR千葉駅や千葉みなと駅などの周辺に広がる千葉市の中心市街地です。
- ◆ 県内交通の要衝で大手企業の支店・事務所や行政機関が集中しています。
- ◆ 京葉線・りんかい線の相互乗り入れ実施に向け関係機関と協議を進めています。

千葉駅ビル建替え
H28年一部開業予定！

JR千葉駅東口付近

成田方面

千葉駅東口 再開発の促進
H31年頃 再開発ビル開業！

東京方面

外房方面

内房方面

千葉中央港地区のまちづくり
旅客船棧橋・ターミナル施設の整備
H27年度供用開始！



魅力あるまちづくり ~幕張新都心の整備~

- ◆ 国際交流機能、先端産業の中核的業務機能等の集積が進み、約23万人の人々が活動する街となっています。
- ◆ 現在、若葉住宅地区において宅地開発が行われているほか、幕張メッセがオリンピックの競技会場となるなど、幕張新都心地区全体の更なる発展や賑わいの創出が見込まれます。

【幕張メッセ】

平成27年6月:

2020年東京オリンピックにおける
競技会場見直し
⇒3競技(フェンシング・テコンドー・レスリング)の会場に



【拡大地区】

・イオンモール幕張新都心
(平成25年12月開業)
⇒年間来場者:約3,050万人
(オープン後1年間)



【幕張海浜公園】

平成27年5月:

レッドブル・エアレース千葉2015開催(日本初)

平成27年5月:

(仮称)JFAナショナルフットボールセンターの
候補地に決定



幕張新都心(522ha)



【若葉住宅地区】

平成27年3月:事業予定者決定
(三井不動産レジデンシャル(株) 他)

⇒総供給戸数:4,390戸

事業年度:15年間(事業費ベース)

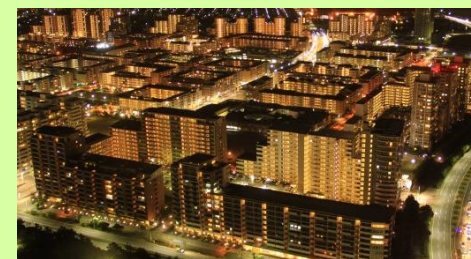
総事業費:約1,800億円



【ベイタウン地区】

平成27年9月:308戸供給

⇒計9,400戸の住宅供給が完了
約26,000人が暮らすまちへ



【タウンセンター地区】

平成27年7月:

三井アウトレットパーク幕張

グレードアップオープン

・増床、店舗数増

(計137店舗に)

・外貨両替機設置

・免税対応店増



魅力あるまちづくり

～長大な海辺空間の活用～

- ◆ 日本最長(総延長約4.3km)の人工海浜で、海辺空間の魅力向上と賑わいの形成に向けた再整備を行います。



東京湾が一望できる
恵まれたロケーション!

15,000発の花火が
彩鮮やかに競演!

レッドブル・エアレース
千葉2015 開催!

美浜大橋からのダイアモンド富士

幕張ビーチ花火フェスタ

エアレース史上最大となる延べ12万人
の有料入場者数を記録!

企業立地

～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

＜企業立地補助制度＞

税源の涵養や雇用創出を図るため、補助金を交付し、積極的な企業立地を進めています。

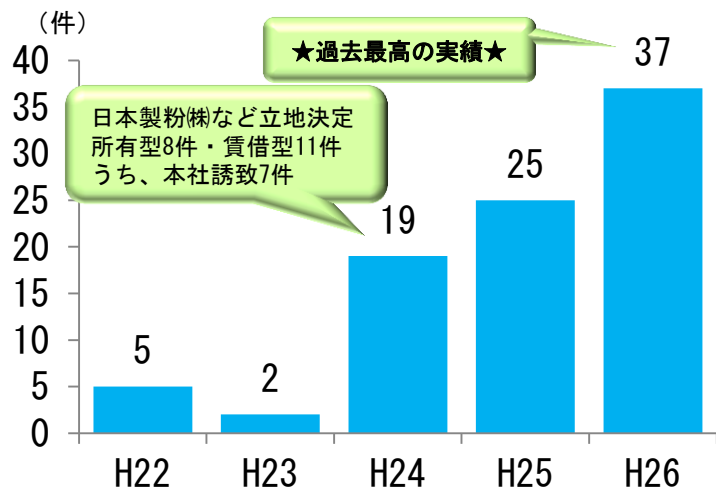
＜千葉市の補助制度の特徴＞

- 1 幅広い対象業種と対象地域
- 2 80㎡、3人以上のオフィスから補助対象（賃借型）
- 3 市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。
立地後も安心の操業環境を創出。

＜平成27年 さらに拡充＞

- ・雇用奨励補助（フォローアップ型）を創設！
→補助事業の認定を受けた企業の、中・長期的な雇用拡充を支援します。
- ・その他にも補助制度の拡充を実施しました！

企業誘致の実績



幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積

＜主な立地企業＞

イオン(株)(本社) (株)キッツ(本社)
(株)QVCジャパン(株)(本社) (株)ACCESS
セイコーインスツル(株)(本社) 富士通(株)
新日本建設(株)(本社) (株)メガチップス
(株)ウェザーニューズ(本社)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
シャープ(株) スタートアップアメニティー(株)

内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積

＜主な立地企業＞

鬼怒川ゴム工業(株)(本社)
二宮産業(株)(本社)
アルケア(株)
SEMITEC(株)
住友重機械工業(株)
住友建機(株)

ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に
整備された業務用・
研究所周地

＜主な立地企業＞
(株)タダノ

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積

＜主な立地企業＞

JFEスチール(株)東京電力(株)

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸業等が集積

＜主な立地企業＞

古谷乳業(株)(本社) 千葉製粉(株)(本社)
不二製油(株) (株)J-オイルミルズ 日本瓦斯(株)
日本製粉(株) 日清製粉(株) 新東日本製糖(株)
中国木材(株) 山崎製パン(株)

土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸工業団地

＜主な立地企業＞

(株)食研(本社) (株)イトーキ 小池酸素工業(株)
(株)ムラカミ 日清紡ホールディングス(株)
日清紡ケミカル(株) 昭和電工(株) 東洋アドレ(株)
(株)ヤマナカ

ベンチャー企業の育成促進

～数々の有望企業が生まれ、羽ばたく～

千葉大亥鼻イノベーションプラザ（平成19年9月開設）



産学連携による新事業創出（医工連携分野）を目指す。

【千葉大学医・薬学部敷地内に立地】

- 延べ23企業等が入居（うち14企業等が入居中）
 - 卒業企業2社 が市内定着
- 開設8年目で、着実に実績を上げつつある。

千葉市ビジネス支援センター（平成19年10月開設）

あらゆる業種の有望ベンチャー企業を総合的にサポート

【複合総合施設「Qiball（きぼーる）」内に立地】

- 延べ146企業が入居（うち22企業が入居中）
 - 卒業企業69社 が市内定着
- 市内経済の活性化に寄与する安定した実績



「CHIBA - LABO（千葉市ビジネス支援センター中央分館）」（平成25年3月開設）



アーリーステージの起業家をあらゆる面から支援

【千葉中央ツインビル内に立地】

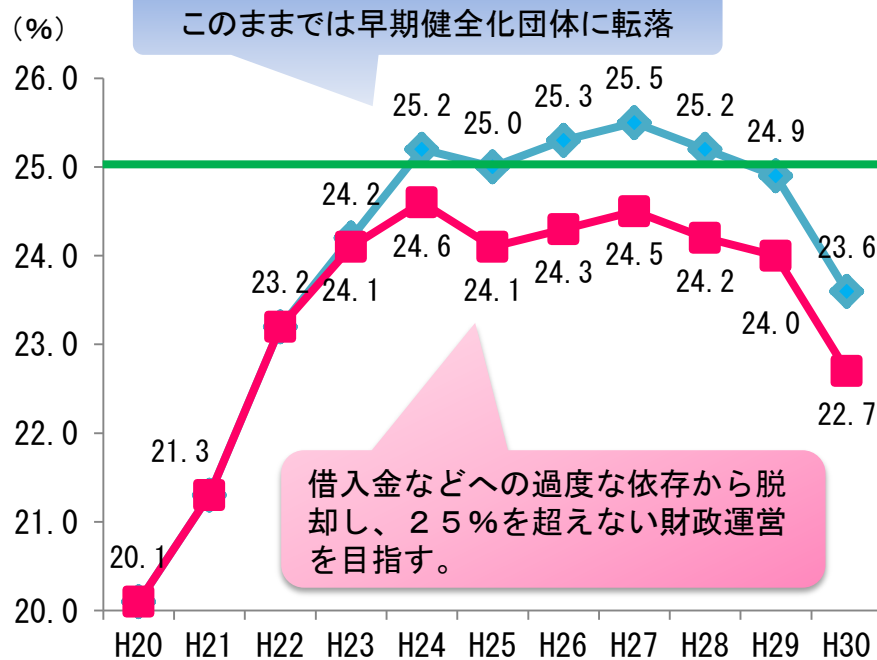
施設面積 232.88㎡（ワーキングデスク30席など）

～ オープンスタイルの起業家支援施設 ～

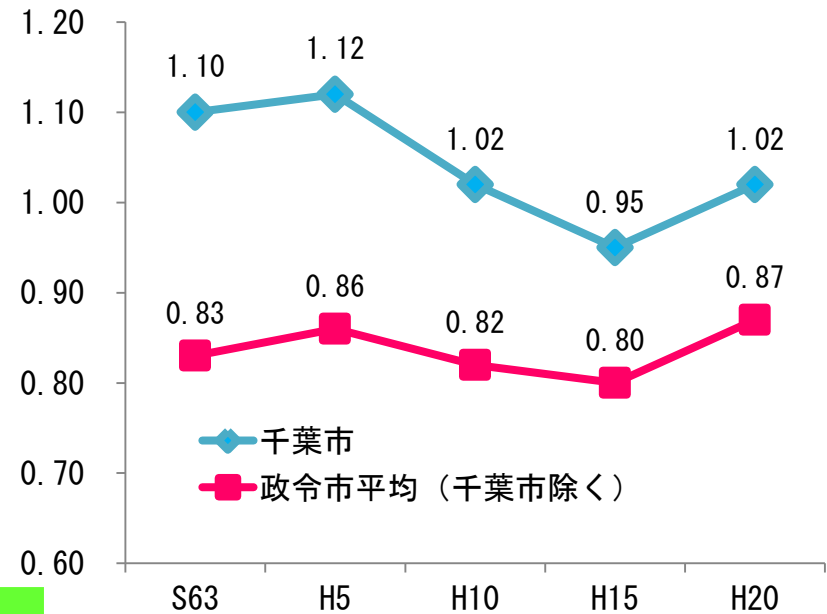
脱・財政危機宣言 (平成21年10月)

- ◆ 平成22年度の予算編成時で多額の収支不足が見込まれる中、従来のような借入金などに依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。
- ◆ 一方で、財政力指数は政令市でもトップクラスであることから、未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

実質公債費比率の見込み (H21年10月)



財政力指数

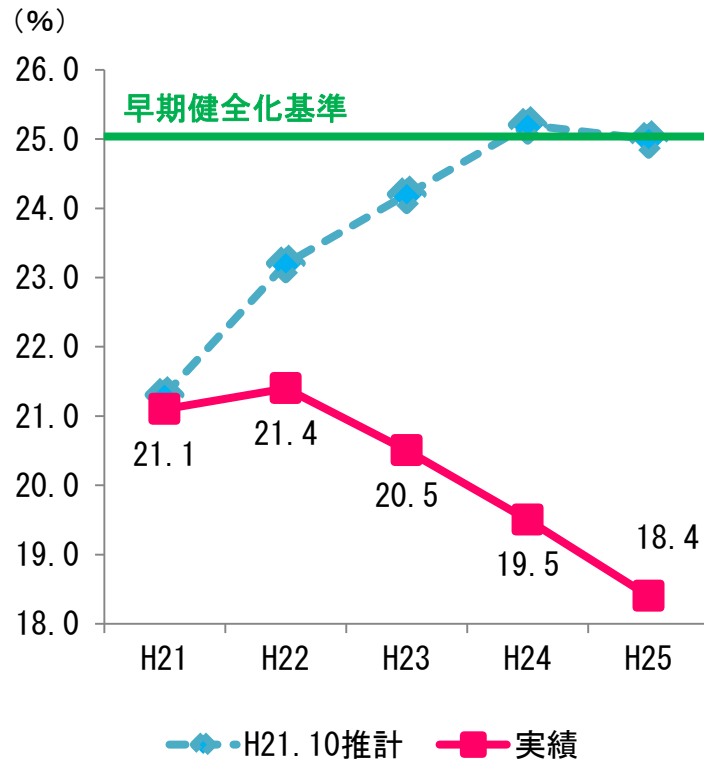


最も厳しい数年間を乗り越えるため、財政健全化プランを策定

第1期 財政健全化プラン取組結果(平成22年度～25年度)

- ◆ 実質公債費比率は早期健全化基準の25%を確実に下回り、脱・財政危機の第1ステップをクリアすることができました。
- ◆ 数値目標は、12項目中6項目で目標を達成しました。

実質公債費比率の推移



数値目標の達成状況

		目 標	H 2 5 実 績	達 成 状 況
徴 収 率	市 税	94.5%	94.6%	○
	国民健康保険料	72.2%	73.6%	○
	保 育 料	94.8%	94.7%	—
	住 宅 使 用 料	83.0%	80.2%	—
	下 水 道 使 用 料	95.0%	94.6%	—
定 員 削 減		▲250人	▲256人	○
補 助 金 削 減		▲10%	▲1.2%	—
市 債 発 行 抑 制		190億円以内	157億円	○
市 債 残 高 圧 縮		▲800億円	▲950億円	○
経 常 収 支 比 率 低 減		94.5%以下	95.5%	—
実 質 公 債 費 比 率 抑 制		25%未満	18.4%	○
将 来 負 担 比 率 低 減		230%以下	248.0%	—

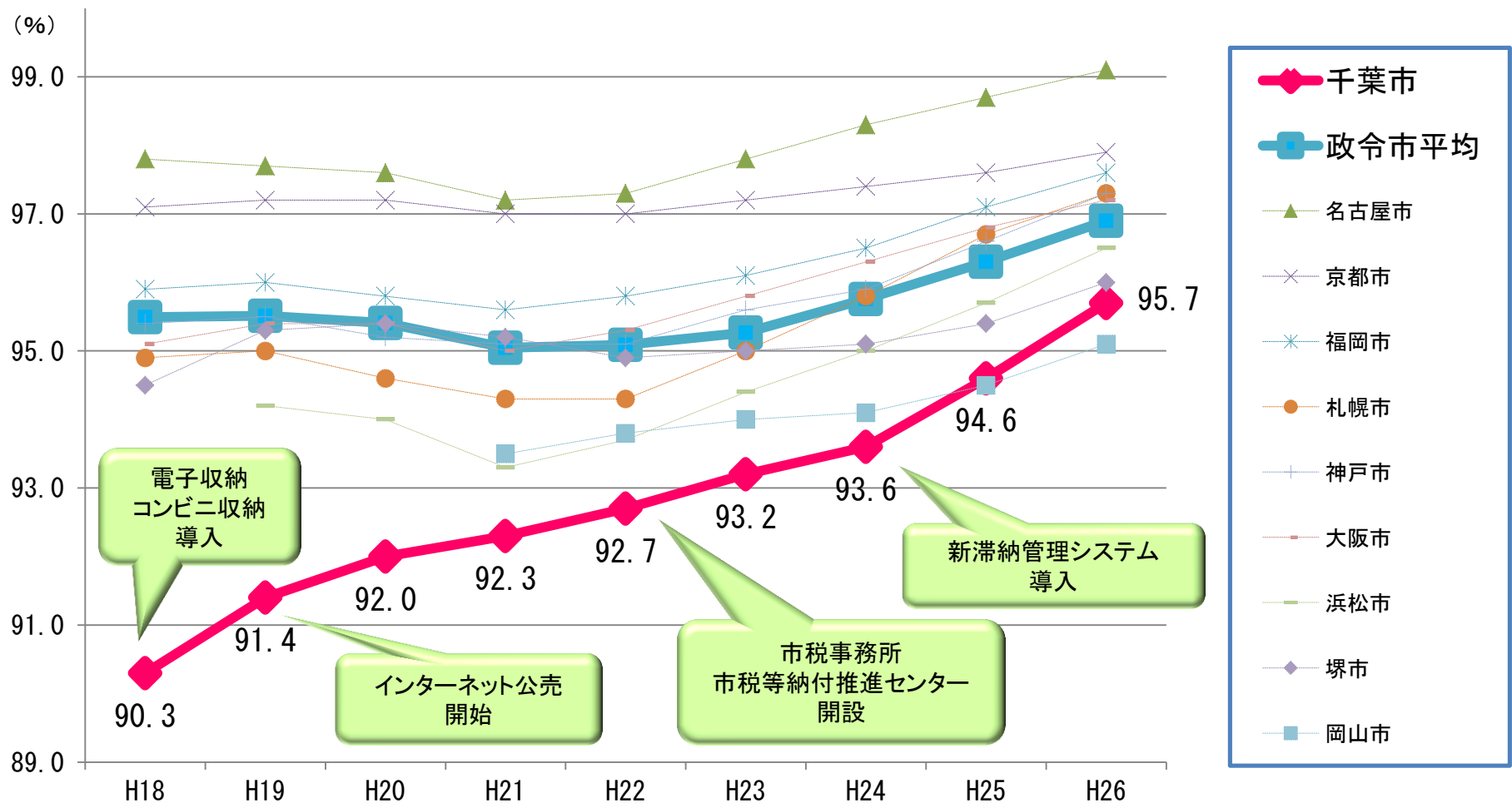
※ 補助金削減・市債残高圧縮は、H21を基準とした削減(圧縮)額

市税徴収の取組み

◆ 市税徴収率は、政令市の中で下位であるものの、徴収強化の取組みにより、毎年度着実に上昇しており、今後も更なる市税の確保に取り組めます。

市税徴収率の推移

※グラフの見やすさを考慮し、平成26年度の徴収率順位が奇数の団体を抽出



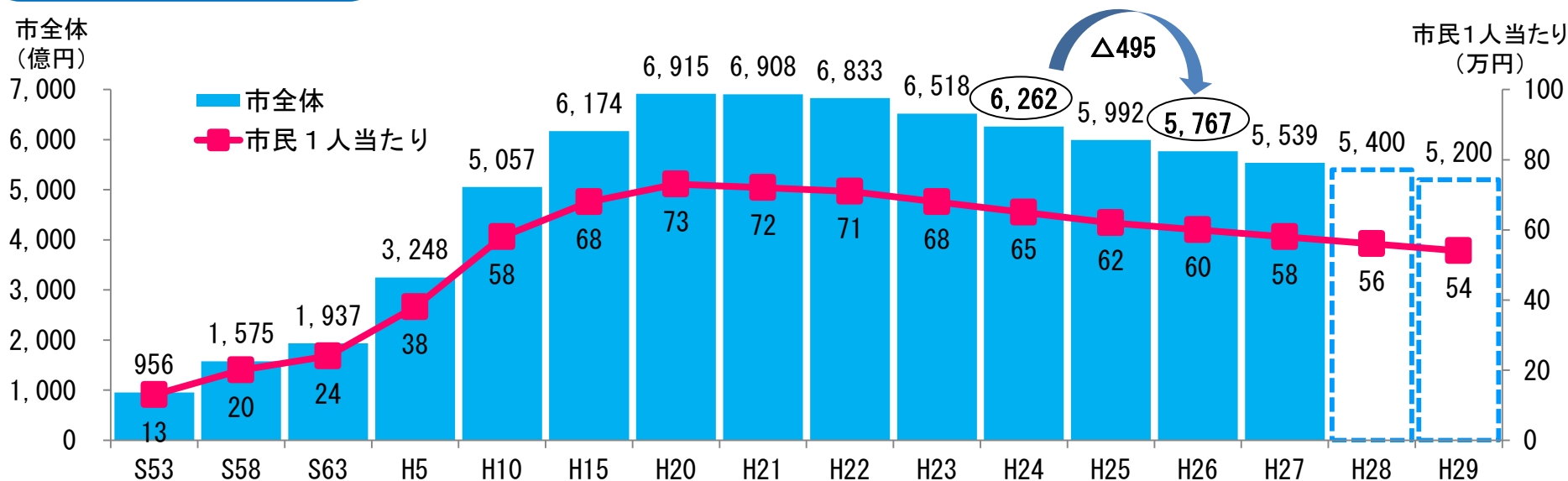
第2期 財政健全化プラン(平成26年度～29年度)

- ◆ 第1期財政健全化プランの取り組みにより、脱・財政危機の第1ステップはクリアしました。
- ◆ しかし、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期財政健全化プランを策定し、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える「主要債務総額」を平成24年度と比較して1,000億円削減することを主要目標としています。
- ◆ 平成26年度は主要債務総額が5,767億円となり、495億円削減することができました。

以下の合計が主要債務総額

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

主要債務総額の推移

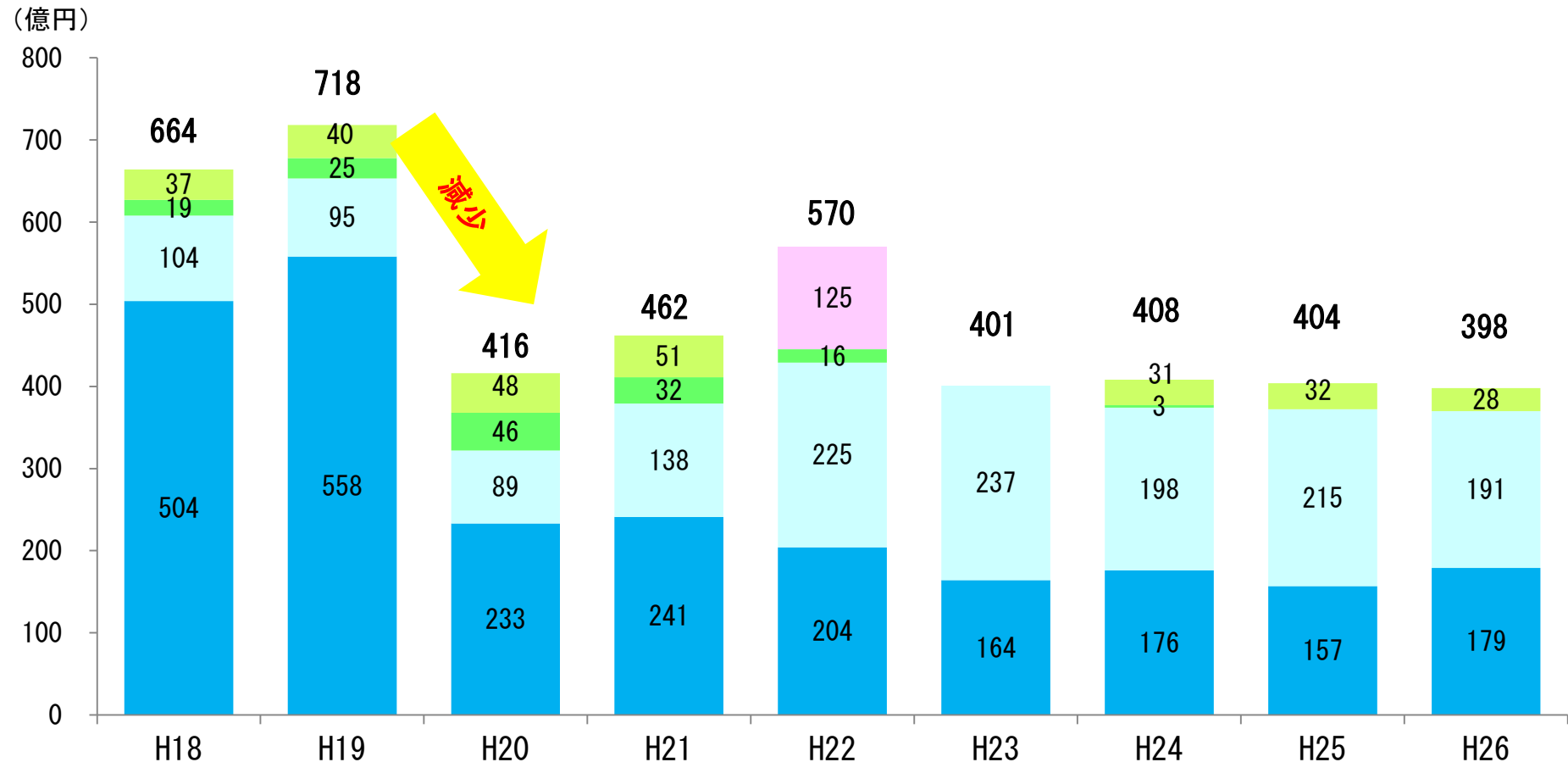


※ 平成26年度までは決算額、平成27年度は予算額、平成28・29年度は計画値

市債発行額(普通会計)

◆ 平成20年度から建設事業を厳選し、市債（建設事業債）の発行を抑制しています。

■ 建設事業債 ■ 臨時財政対策債 ■ 減収補てん債等 ■ 退職手当債 ■ 第三セクター等改革推進債

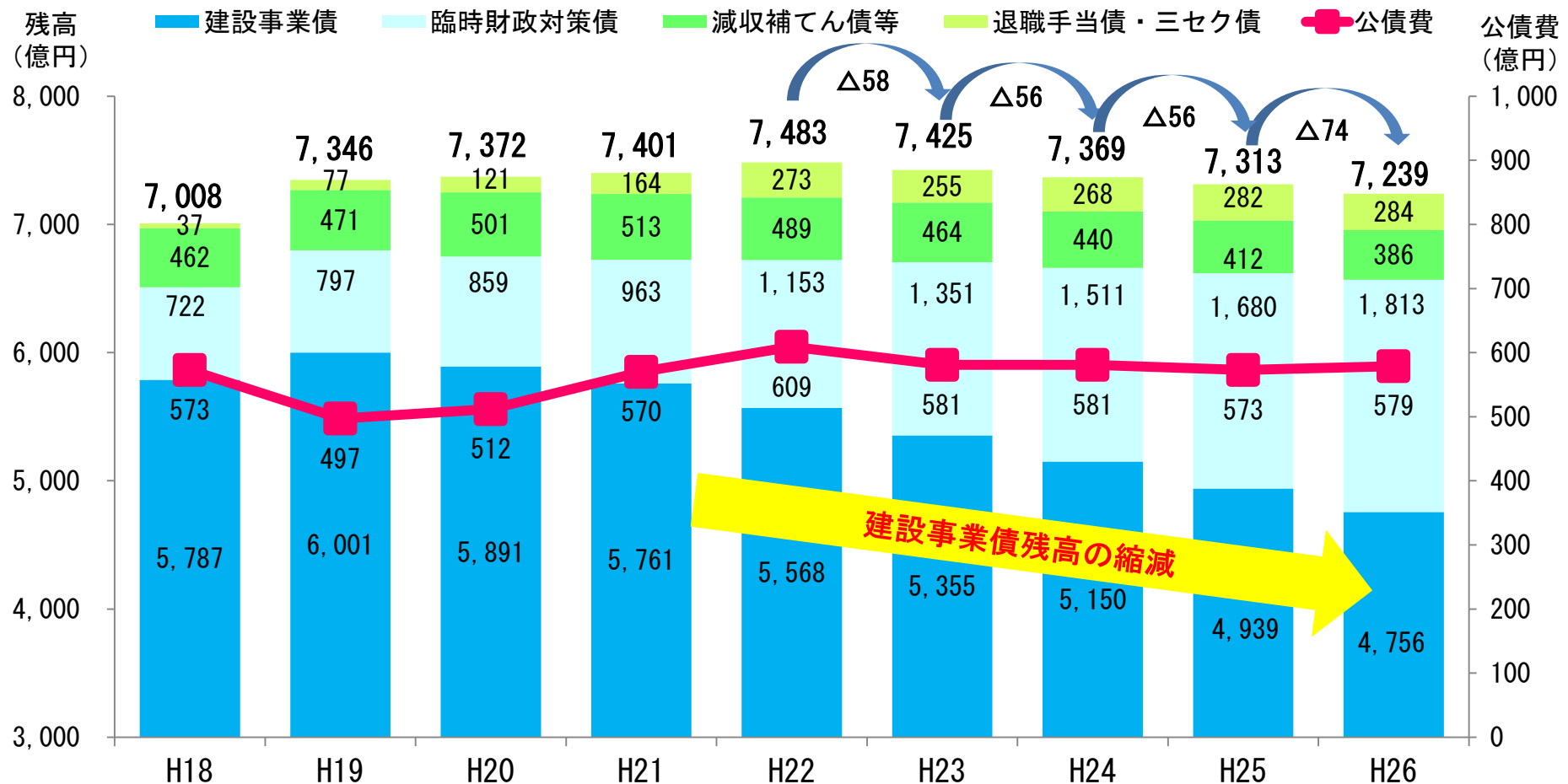


※ 借換債を除く

※ 平成22年度は土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額

市債残高(普通会計)

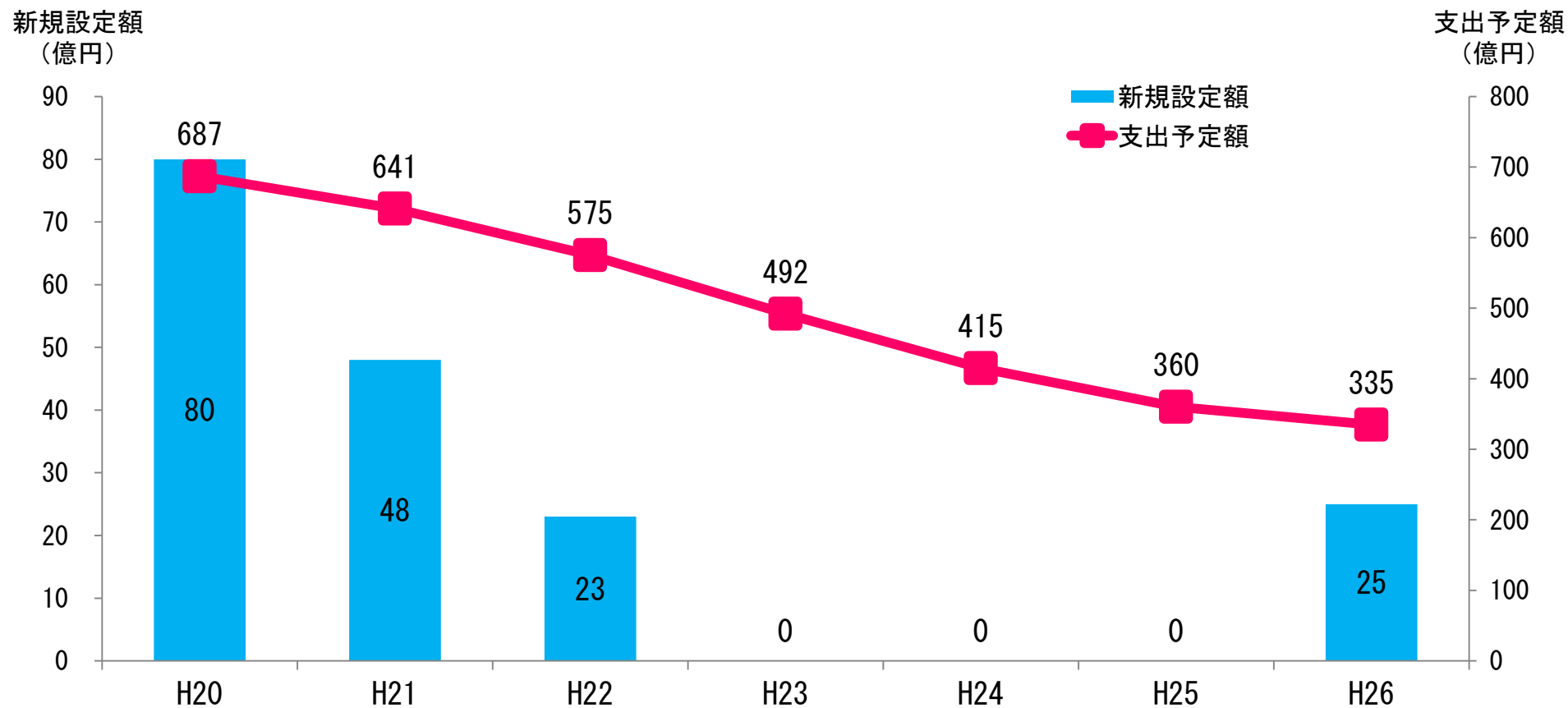
- ◆ 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債を平成20年度以降着実に縮減しているため、全体の残高が4年連続で減少しました。
- ◆ 政令市移行期における都市基盤整備のための市債の償還が残っているため、公債費は高い水準で推移しています。



債務負担行為

◆ 財政健全化の観点から、平成23年度以降は新規設定を抑制し、支出予定額の縮減に取り組んでいます。

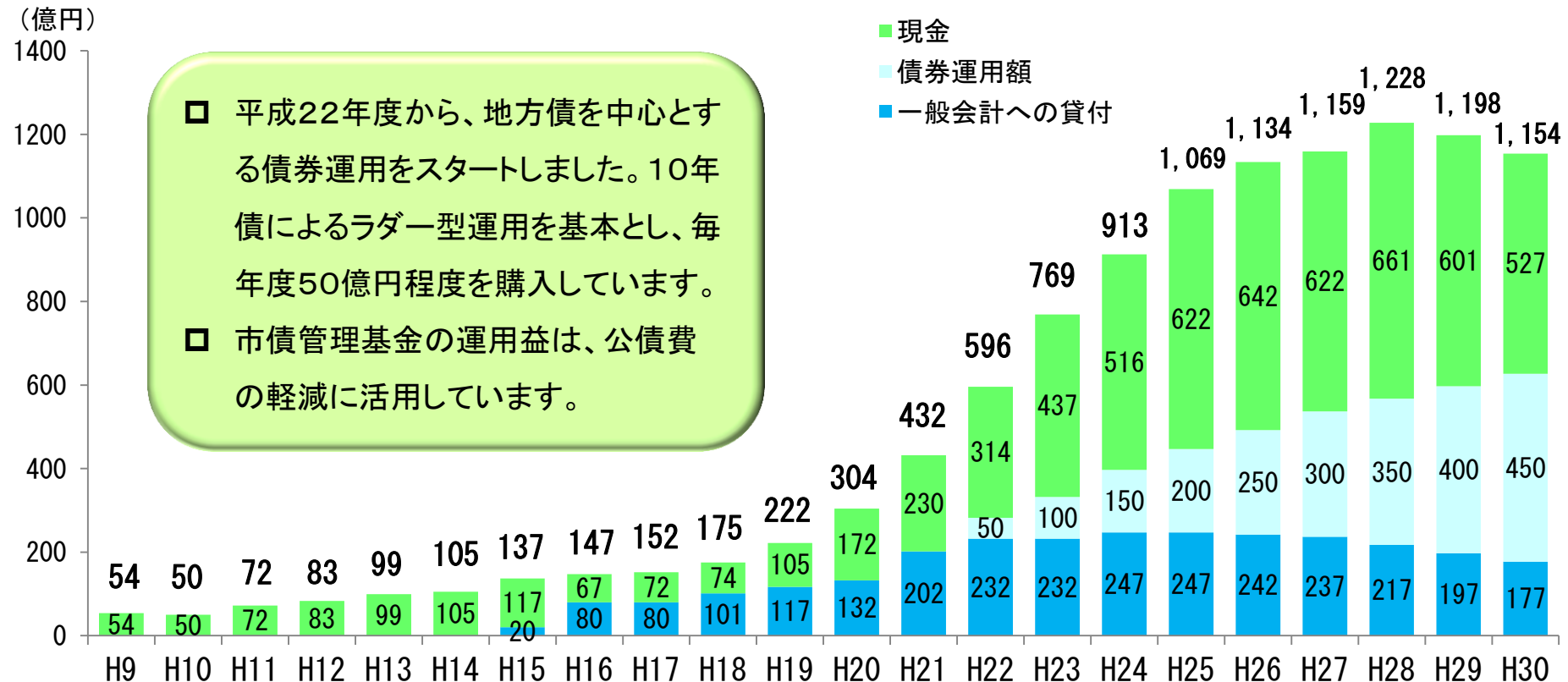
債務負担行為新規設定額と支出予定額の推移（普通会計・建設事業分）



※施設管理の運営費など通常の建設事業費以外のものを除く

市債管理基金(減債基金)

- ◆ 市場公募債等の将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- ◆ しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れています。
- ◆ 平成26年度は5億円の借入残高減となりました。平成27年度も、5億円の借入残高減を見込んでいます。



※平成28年度以降は、一定条件による積立・取崩を想定

- ◆ 国民健康保険事業においては平成 19 年度以降収支不足が生じています。
- ◆ 「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」（平成 24 年度～26 年度）に基づく取組みの結果、収支改善につながっているものの、依然として厳しい財政状況が続くことから、第 2 期アクションプラン（平成 27 年度～29 年度）を策定し、引き続き歳入確保と歳出抑制の取組みを進めています。

第 1 期アクションプランの主な数値目標達成状況

		目標	H26実績	達成状況
歳入	口座振替加入率	60.0%	47.1%	－
	滞納処分実施件数	900件	1,511件	○
	収納率	74.1%	75.9%	○
歳出	ジェネリック医薬品数の割合	40.0%	36.7%	－
	レセプト点検、第三者行為賠償請求額	2.59億円	2.79億円	○

収支状況の推移

	H23	H24	H25	H26
歳入	873億円	914億円	956億円	963億円
歳出	991億円	1,030億円	1,055億円	1,048億円
収支	▲118億円	▲116億円	▲99億円	▲85億円

第 2 期アクションプランの取組内容

□ 歳入の確保

- 歳出の増加に見合った保険料の改定
- 保険料の収納率向上への取組みを強化

□ 歳出の抑制

- ジェネリック医薬品の利用促進
- レセプト点検の強化
- 特定健康診査・特定保健指導の充実



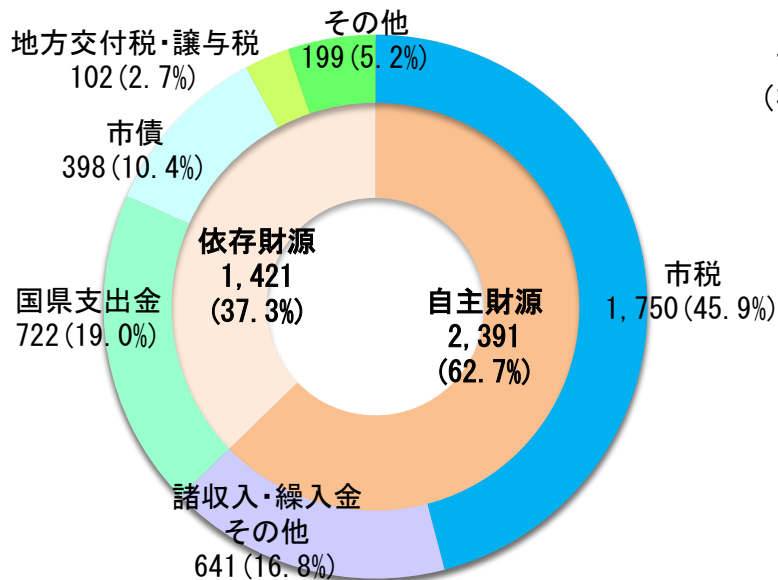
3 年間で 68 億円の収支改善効果

※計画策定時（平成 27 年 3 月）の見込み

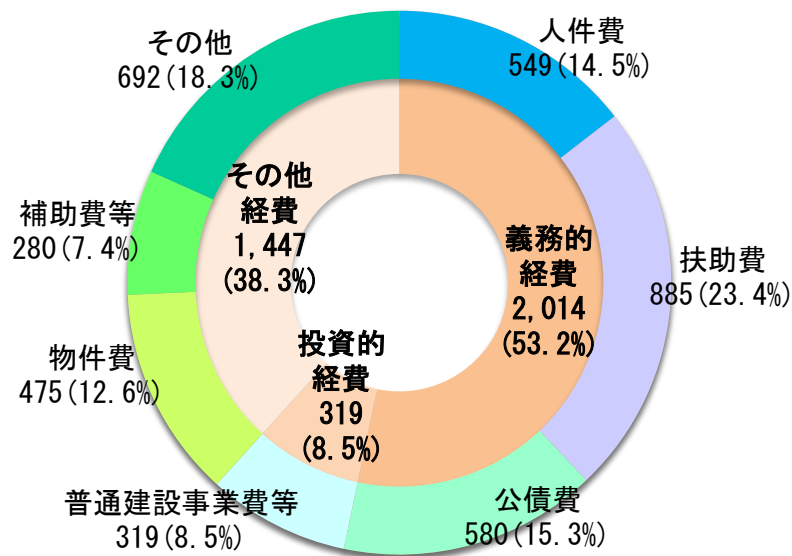
平成26年度 決算(普通会計)

- ◆ 歳入確保に万全を期すことと、歳出においても効率的な予算執行に努めた結果、実質収支を30億円確保することができました。
- ◆ 歳入は、依存財源の割合が上昇したものの、市税収入の増により自主財源の割合は引き続き60%以上をキープしました。
- ◆ 歳出は、義務的経費が50%以上となっていますが、人件費が減少し、歳出削減に努めています。

歳入 3,812億円



歳出 3,780億円

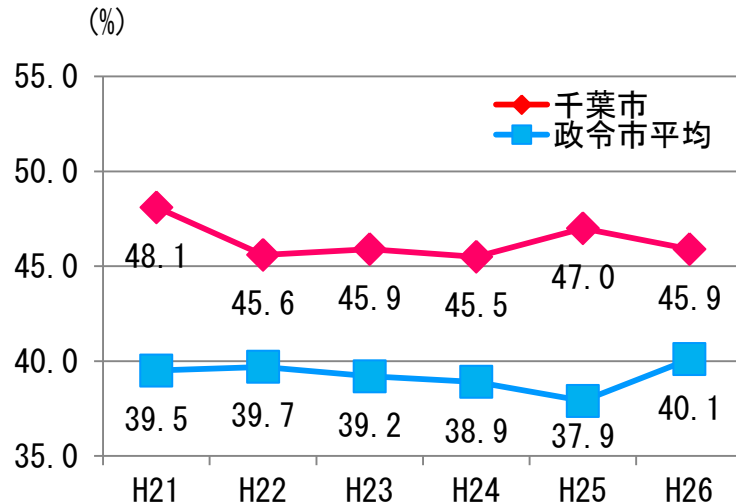


歳入の特徴

～強固な税收基盤～

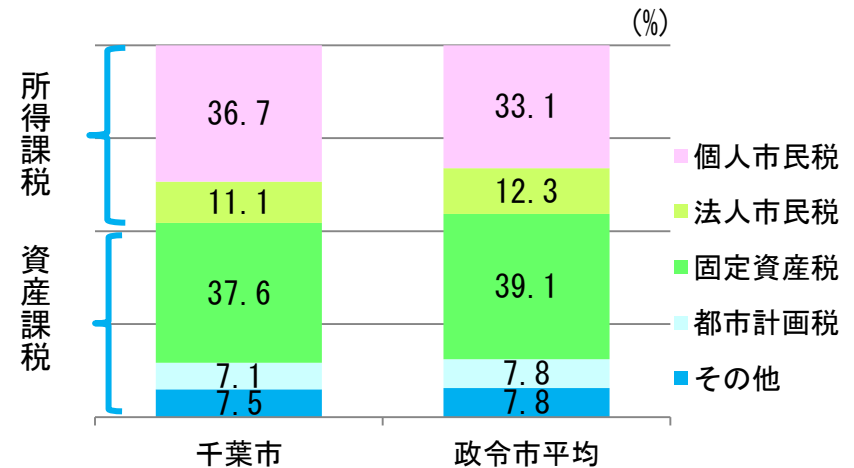
市税収入割合の推移

□ 継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い税收基盤



市税構造の政令市比較

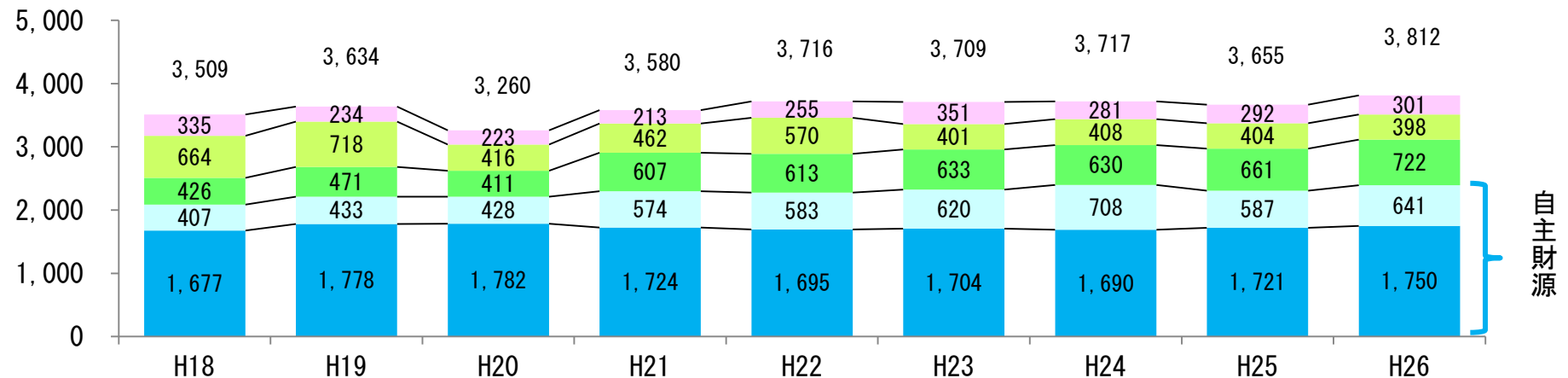
□ 税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



歳入の推移

(億円)

■ 市税 ■ 諸収入等 ■ 国県支出金 ■ 市債 ■ その他

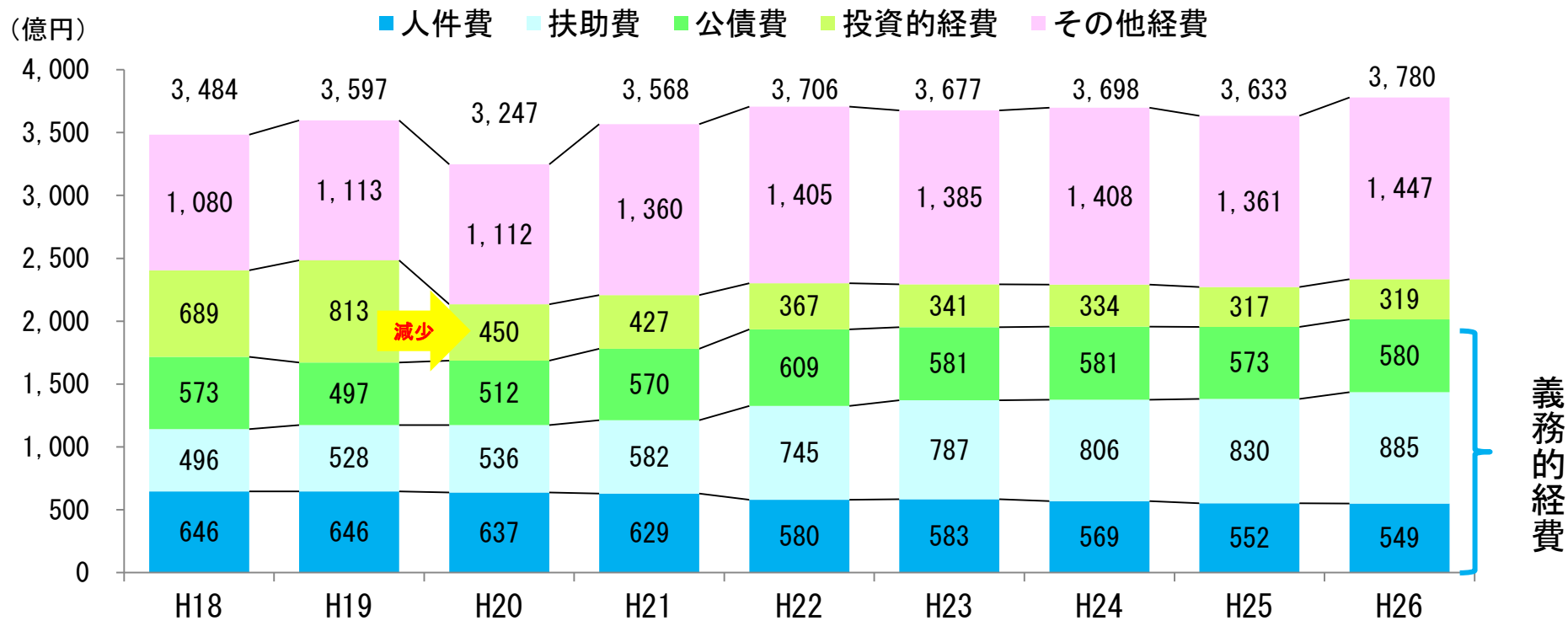


歳出の特徴

～人件費縮減、扶助費増加～

歳出（性質別）の推移

- 義務的経費のうち、人件費は定員削減や給与カットにより着実に縮減しています。
- 一方で、公債費は依然として高い水準で推移しており、扶助費は生活保護費などの影響で増加傾向にあります。
- 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。



健全化判断比率

- ◆ 平成26年度においては、6年ぶりに連結実質赤字比率を解消するとともに、将来負担比率を7年連続で低減するなど、健全化判断比率は着実に改善されています。
- ◆ しかし、政令市の中では依然として下位にあるため、引き続き改善に努めていきます。

国民健康保険事業特別会計の実質赤字額が減少したことなどにより、比率は発生しませんでした。

(%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 (A)	H26 (B)	増減 B-A	早期 健全化 基準	財再 基準	政生 基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25	20.00	
連結実質赤字比率	-	-	0.44	2.87	2.43	2.59	0.83	-	皆減	16.25	30.00	
実質公債費比率	19.6	20.1	21.1	21.4	20.5	19.5	18.4	18.4	0.0	25.0	35.0	
将来負担比率	311.6	309.6	306.4	285.3	268.5	261.1	248.0	231.8	△16.2	400.0	-	

過去に発行した市債の償還が増加したものの、分母である標準財政規模が増加したことなどにより、25年度と同率となりました。

債務負担行為支出予定額などの将来負担額の減などにより、16.2ポイント改善しました。

公債費負担適正化計画(平成27年9月更新)

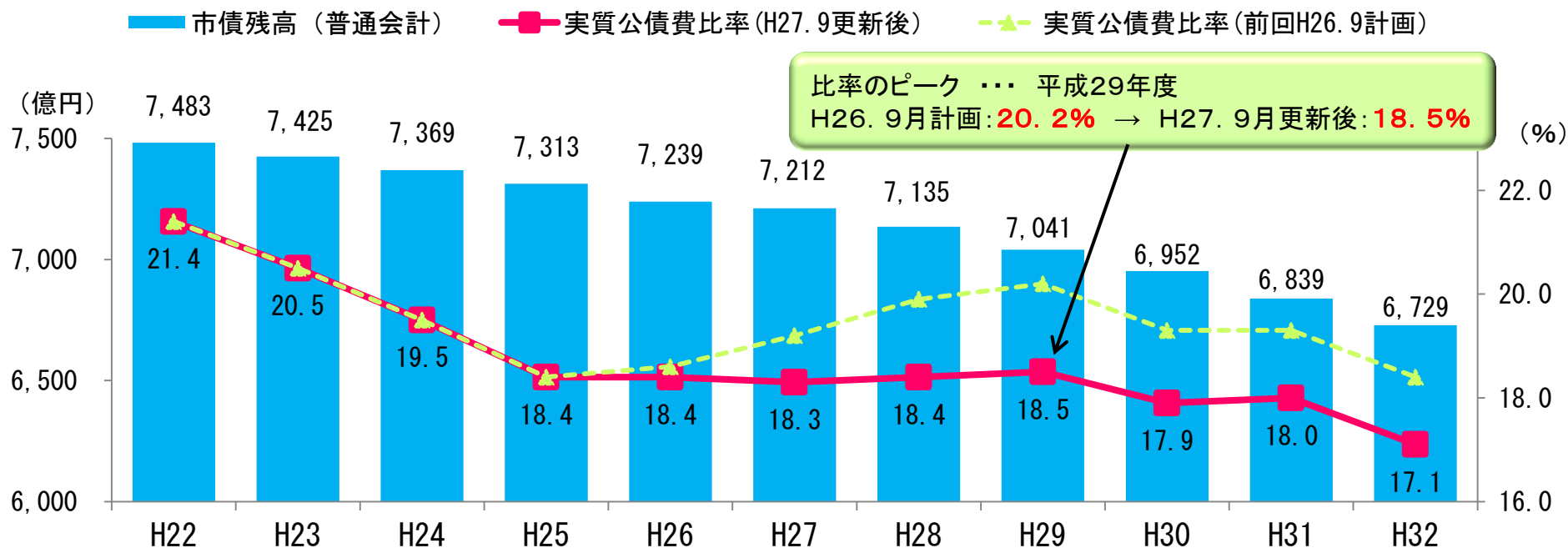
◆ 実質公債費比率が高い要因

- 平成4年の政令市移行を契機として、都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債発行・債務負担行為が増加し、その償還がピークを迎え比率の上昇につながった。

◆ 適正化に向けた対策

- 建設事業債の発行を抑制
- 市債管理基金からの借入金を毎年度20億円返済

実質公債費比率の平成27年度以降の見込み(計画期間 H27~H32)



特別会計

(億円)

会計名	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c) : a-b	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e) : c-d
国民健康保険事業	963	1,048	△85	0	△85
介護保険事業	579	562	17	0	17
後期高齢者医療事業	84	84	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3	3	0	0	0
霊園事業	8	8	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	120	115	5	0	5
地方卸売市場事業	11	11	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	4	4	0	0	0
市街地再開発事業	14	14	0	0	0
動物公園事業	10	10	0	0	0
公共用地取得事業	6	6	0	0	0
学校給食センター事業	24	24	0	0	0
公債管理	1,534	1,534	0	0	0
計	3,366	3,428	△62	0	△62

企業会計

(億円)

会計名	総収益	総費用	純損益
病院事業	184	202	△18
下水道事業	295	283	12
水道事業	20	20	0
計	498	505	△7

病院事業会計の赤字について

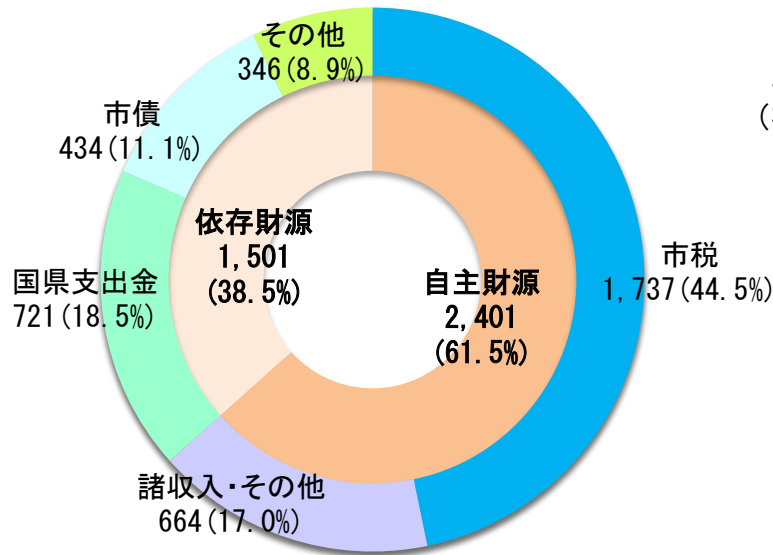
「千葉市病院改革プラン(第3期)」に基づき、病床利用率向上のための取り組みを推進し、医業収益の確保を目指していきます。

※ 各会計で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
※ 国民健康保険事業の収支不足は、平成27年度からの繰上充用で対応した。
※ 病院事業の赤字は内部留保により対応した。

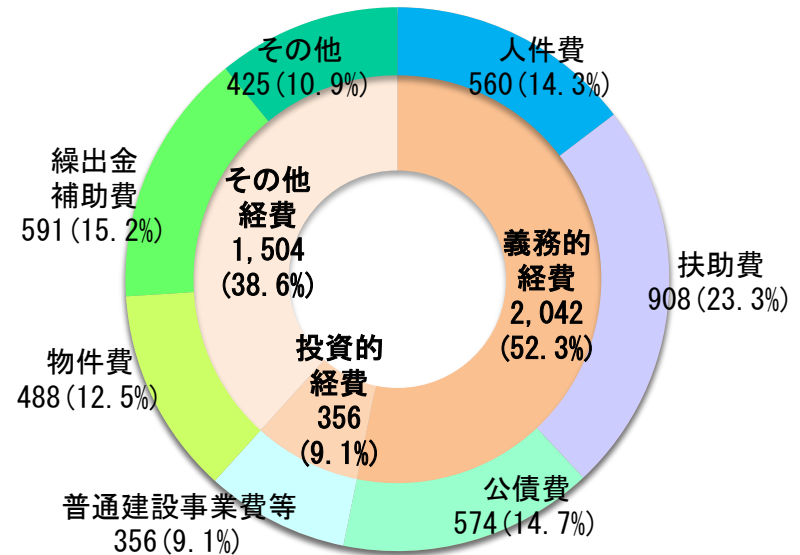
平成27年度 当初予算(一般会計)

- ◆ 社会保障関係経費の増加などにより、これまでで最大規模の予算となりました。
- ◆ 歳入は、税制改正の影響などにより市税が減少したものの、自主財源の割合は60%以上をキープしています。

歳入 3,902億円



歳出 3,902億円



当初予算の推移		H23		H24		H25		H26		H27	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入	自主財源	2,294	64.0	2,383	65.2	2,313	64.4	2,379	63.4	2,401	61.5
	依存財源	1,288	36.0	1,275	34.8	1,282	35.6	1,374	36.6	1,501	38.5
歳出	義務的経費	1,985	55.4	1,930	52.8	1,958	54.5	1,996	53.2	2,042	52.3
	投資的経費	294	8.2	295	8.0	267	7.4	320	8.5	356	9.1
	その他の経費	1,303	36.4	1,433	39.2	1,370	38.1	1,437	38.3	1,504	38.6

当初予算の重点分野 I

- ◆ 財政健全化への取組みを継続しつつも、未来への投資に向けた平成26年度の「種まき予算」を受けて、さらに芽生え・成長させるべきものを盛り込んだ将来展望型の「芽生え予算」を編成しました。

子育て・教育

□ 子ども・子育て支援新制度の推進

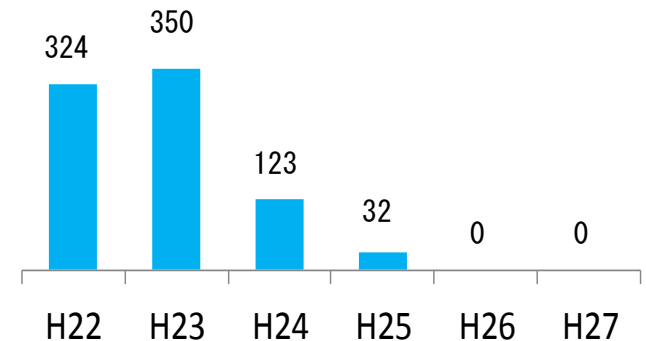
子どもルームの対象年齢拡大(小学3年生まで → 小学4年生まで)

□ 要援護児童等の支援の充実

里親委託の推進(NPOなどと協働し、里親委託率の向上を図る)

□ 保育所待機児童対策の推進

待機児童の推移 (人)



医療・介護

□ 成人用肺炎球菌予防接種の拡充

自己負担額を軽減(4,700円 → 3,000円)

平成26年4月1日、平成27年4月1日において、待機児童ゼロを達成しました。
更なる保育需要に応えるべく、42カ所、990人分の定員増を図ります。

防災・安全

□ 宅地と道路の一体的な液状化対策などの防災対策の充実

□ 防犯街灯やトンネル灯のLED化など、コスト削減と環境対策の実現

当初予算の重点分野 II

市民協働・業務改革

□ 地域運営委員会の設立促進

住民同士の助けあい・支えあいによる地域運営を推進するための支援

□ 区役所窓口改革の推進

ワンストップで対応可能な総合窓口を平成29年1月に導入すべくシステム改修に着手

これまで進めてきた行政改革・市民サービスの一環です。

市役所の業務実態を一つひとつ改善し、①コスト削減、②市民サービス向上、③職員の意識改革を進めています。

地域経済の活性化

□ 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みの推進

□ 千葉駅周辺活性化の推進

特性を活かすまちづくり

□ 都市アイデンティティの確立

千葉市のルーツや魅力を内外に向けて効果的に発信

□ 加曽利貝塚特別史跡化の推進

国特別史跡への指定申請に向けた取組み

□ 動物公園の展示リニューアル

平成28年度のライオン受け入れに向けた準備



世界最古の花 オオガハス



世界最大級の加曽利貝塚

先進レベルの市役所電子化に向けて

～情報化施策～

- ◆ 人口減少や少子超高齢化により、税収の大きな伸びが見込めず、扶助費が増加するなか、多様な市民ニーズに応え、持続可能な都市経営を実践するためにはＩＣＴの活用が必要となります

主な取組み

□ 基幹系システムの刷新

レガシーシステムを標準的・効率的なオープンシステムに転換

- 平成24年度～28年度の5年間で段階的に開発：開発費60億円
- 23年度と比較し、29年度以降の維持管理費が**毎年9億円削減！**
- 33年度までで初期投資を回収！

□ 情報システムの最適化

クラウドを活用し、個別業務システムを統合サーバに集約

- 平成24年度～30年度の7年間で段階的に統合：統合サーバ経費0.6億円/年
- 23年度と比較し、24年度以降の維持管理費が段階的に削減され、32年度以降は**毎年3億円削減！**

□ 業務プロセス改革

区役所窓口業務や庶務事務を中心に全体最適の視点で見直し

ワンストップサービス：様々な行政手続きを一度に行う。

プッシュ型サービス：様々なサービスについて、個人が情報を探すのではなく、行政が主体的に対象となる人を把握し、個別に必要なお知らせや申請勧奨を行う。

目指すべき姿

□ 市民サービスの向上

- ワンストップサービス
- プッシュ型サービス

□ 行政運営の効率化

- 重複事務の排除
- 行政の役割整理（委託等）

□ ビッグデータ・オープンデータの活用

- 社会活動データの戦略的活用

公有財産の有効活用

- ◆ 市が保有する建物や土地の有効活用を図るため、「千葉市資産経営システム」により、資産カルテの公表や資産の総合評価、計画的保全に取り組みます。
- ◆ 全ての公共施設を対象として、施設管理の基本的な考え方などを定めた「千葉市公共施設等総合管理計画」により、公共施設等の総合的かつ計画的な取り組みを推進します。
(計画期間：平成27年度～平成36年度)

千葉市資産経営システム(平成25年4月運用開始)

○資産カルテの公表

利用実績や経費内訳など施設の情報を総合的に掲載し、資産を「見える化」しています。

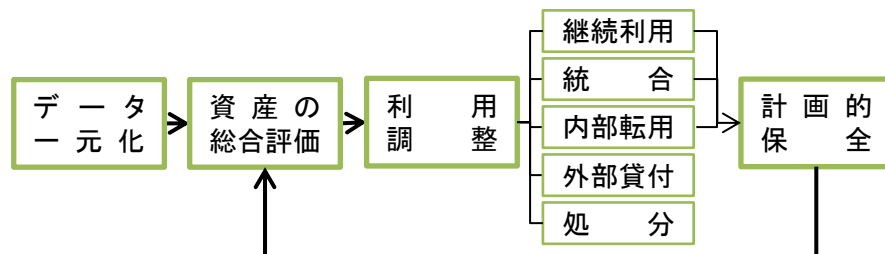
○資産の総合評価

建物性能・利用度・コスト・再配置・民間活用など総合的に分析し、施設の見直しの必要性や方向性を示します。

○計画的保全

総合評価で継続利用とした施設について、優先度に基づき計画的保全を推進します。

【資産経営システムのイメージ】



千葉市公共施設等総合管理計画(平成27年5月策定)

1 公共建築物

「千葉市公共施設見直し方針」に基づく取り組みを推進

○アクションプランの策定(平成29年度策定予定)

- ・中学校区などの圏域単位で、計画的な施設の再配置を推進し、施設総量の縮減と市民サービスの維持向上を両立

2 インフラ

安全で快適な市民生活を支えるため、以下の方向性により、取り組みを検討・実施

○点検・診断等の実施

- ・点検要領等に基づき、施設の劣化状況等を的確に把握等

○情報基盤の整備と活用

- ・データベースを構築し、施設の台帳整備や劣化予測等に活用

○適切な投資

- ・施設を長寿命化し、更新等の費用を縮減・平準化

○施設規模等の検討

- ・社会情勢等を踏まえ、施設更新時において規模等を検討

○耐震化の実施

- ・橋梁や管きよなどの耐震化を継続して実施

千葉市の起債戦略(民間資金)

- ◆ 発行する市債の8割程度は民間資金で調達(借換債を含む)
- ◆ 建設事業債(普通会計)は4年間で860億円(単年度平均215億円)以内に抑制する目標を定めているが、借換債は今後とも安定的に発行していくため、民間資金の発行ロットは、各年度600億円～900億円程度と想定 → **発行ロットの確保!**
- ◆ 市債管理基金への確実な積立て → **償還確実性を担保**
- ◆ 市場のニーズを踏まえた多様な発行年限や償還方法の設定
- ◆ 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団の編成



日常的な財政状況等の説明に加え、投資家の皆さまへのIRや格付けの取得により、市場と向き合った市債の発行に努めてまいります!

	H27計画	H26実績
市場公募債	530億円	530億円
個別債(10年)	200億円	200億円
共同債(10年)	300億円	300億円
市民債(5年)	30億円	30億円

	H27計画	H26実績
銀行等引受債	480億円程度	196億円
5年債	調整中	48億円
10年債		96億円
20年債		52億円
その他		0.1億円

市場公募債発行計画

- ◆ 毎年度、一定の額（５３０億円程度）を従前のスケジュールで調達することで、投資家が安心して計画的に購入できる環境維持に努めます。

平成27年度市場公募債発行計画

（億円）

発行月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別債（10年）	100							100 下旬				
ちば市民債（5年）									30 下旬			
共同債（10年）	40	40	40	50					40	40	50	
合計	140	40	40	50				100	70	40	50	

個別債発行実績

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H27. 4	10年	100億円	0.425%	100.00円
H26. 11	10年	100億円	0.505%	100.00円
H26. 4	10年	100億円	0.679%	100.00円
H25. 11	10年	100億円	0.67%	99.91円
H25. 4	10年	100億円	0.58%	99.94円

ちば市民債発行実績

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H26. 12	5年	30億円	0.15%	100円
H25. 12	5年	30億円	0.25%	100円
H24. 12	5年	30億円	0.24%	100円
H23. 12	5年	30億円	0.44%	100円
H22. 11	5年	30億円	0.42%	100円

千葉市の格付け

◆ **AA** 【格付の方向性：安定的】 （格付投資情報センター） 平成27年4月

格付評価のポイント

□ 域内経済

- 陸海空に優れた交通アクセスを有し、企業の誘致が増加している。
- 人口は2020年前後まで増加していく見通し。
- 多様な産業を擁し景気変動の影響を受けにくい。
- 税収は安定し、税源が豊かで財政力がある。

□ 行財政改革

- 「脱・財政危機宣言」以来、行財政改革に取り組んできた。
- 熊谷俊人市長のリーダーシップの下、財政規律を維持しながら財政健全化に向けた取組みが続くとみている。

□ 債務水準

- 全会計ベースの市債残高は、3年連続で減少しているが、引き続き債務負担は重い。
- 債務負担は重いが、プライマリー・バランスの黒字化が継続しており、市債残高は減少していく見込み。

□ 公営企業・外郭団体

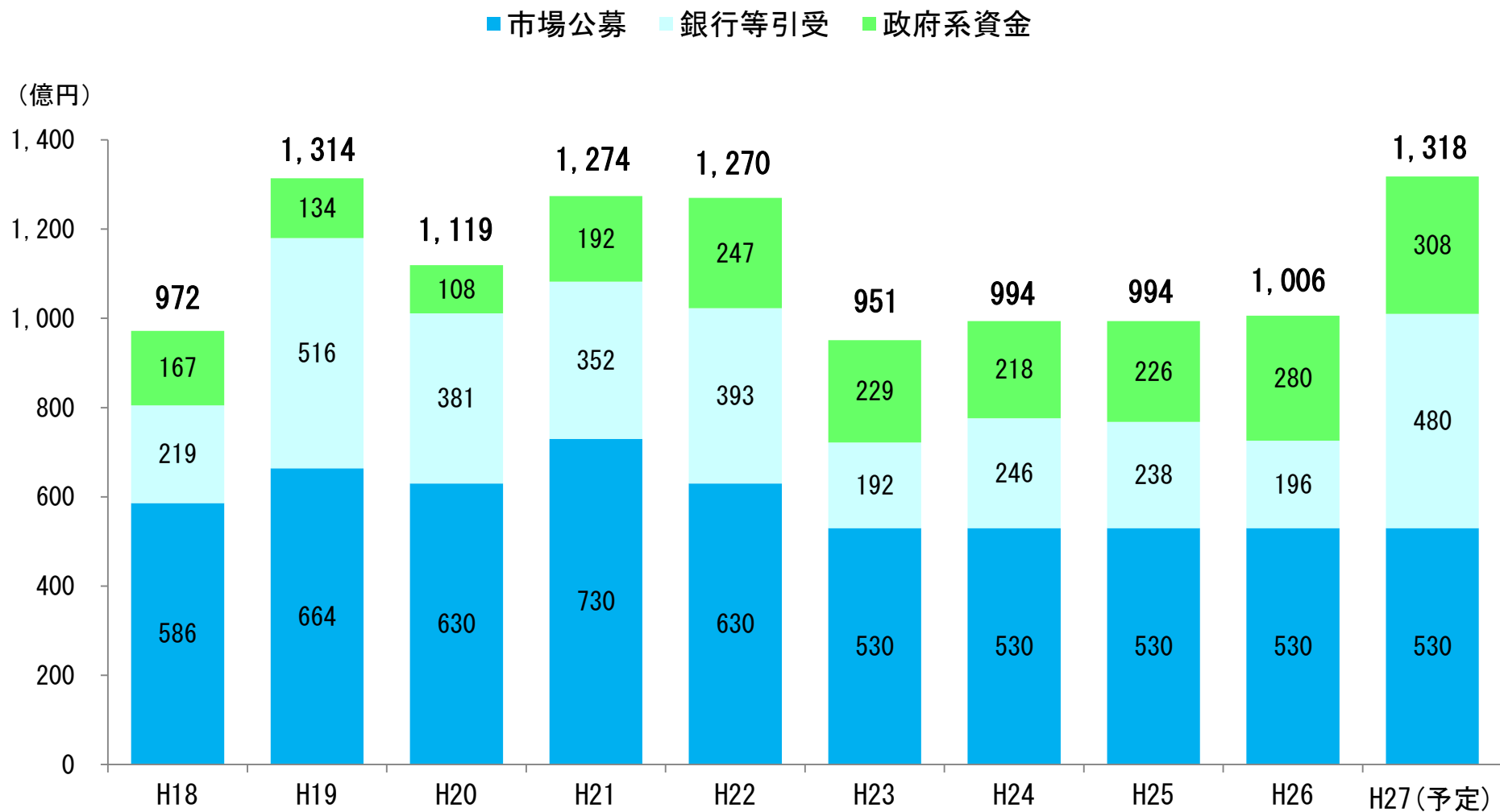
- 三セク債を利用して土地開発公社を解散するなど、将来の負担を軽減してきた。
- 注視が必要な公営企業・外郭団体も若干みられる。

【参考】第2期 財政健全化プラン(平成26年度～29年度)数値目標

31

項目		数値目標	参考 (H24の状況)	H26実績
主要債務総額の削減		市民1人当たり54万円程度まで削減 (△11万円程度) 市全体で5,200億円程度まで削減 (△1,000億円程度)	65万円/人 6,262億円 (市全体)	60万円/人 5,767億円 (市全体)
適正規模の市債発行		建設事業債(普通会計)発行額を計画期間4年間で860億円以内(単年度平均215億円以内)	176億円	179億円
市債残高の削減		全会計で400億円以上削減	10,581億円	10,314億円
基金からの借入金返済		毎年度20億円を返済	5億円	5億円
実質公債費比率の抑制		計画期間内は21%未満を維持	19.5%	18.4%
将来負担比率の低減		200%未満に低減	261.1%	231.8%
徴収率	市税	96.2%	93.6%	95.7%
	国民健康保険料	76.1%	71.6%	75.9%
	介護保険料	96.7%	96.6%	96.0%
	保育料	単年度ごとに設定	94.4%	95.0%
	住宅使用料	85.5%	77.1%	80.8%
	下水道使用料	95.1%	94.5%	94.8%
定員の削減		△80人	5,940人 (H25.4.1)	△26人 (H27.4.1)

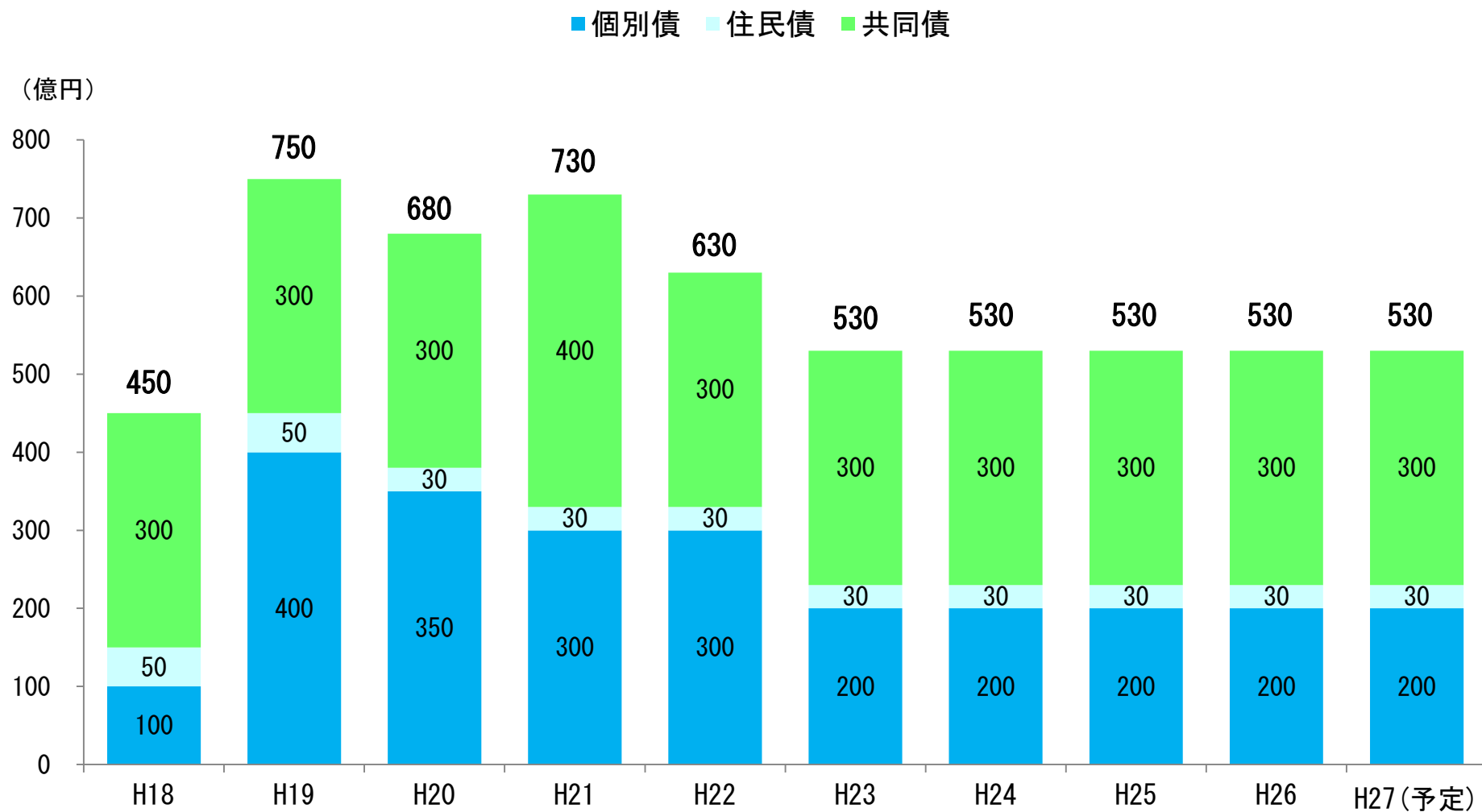
【参考】資金別市債発行額の推移



※全会計ベース(借換債を含む)

※歳入年度ベース

【参考】市場公募債の発行額の推移

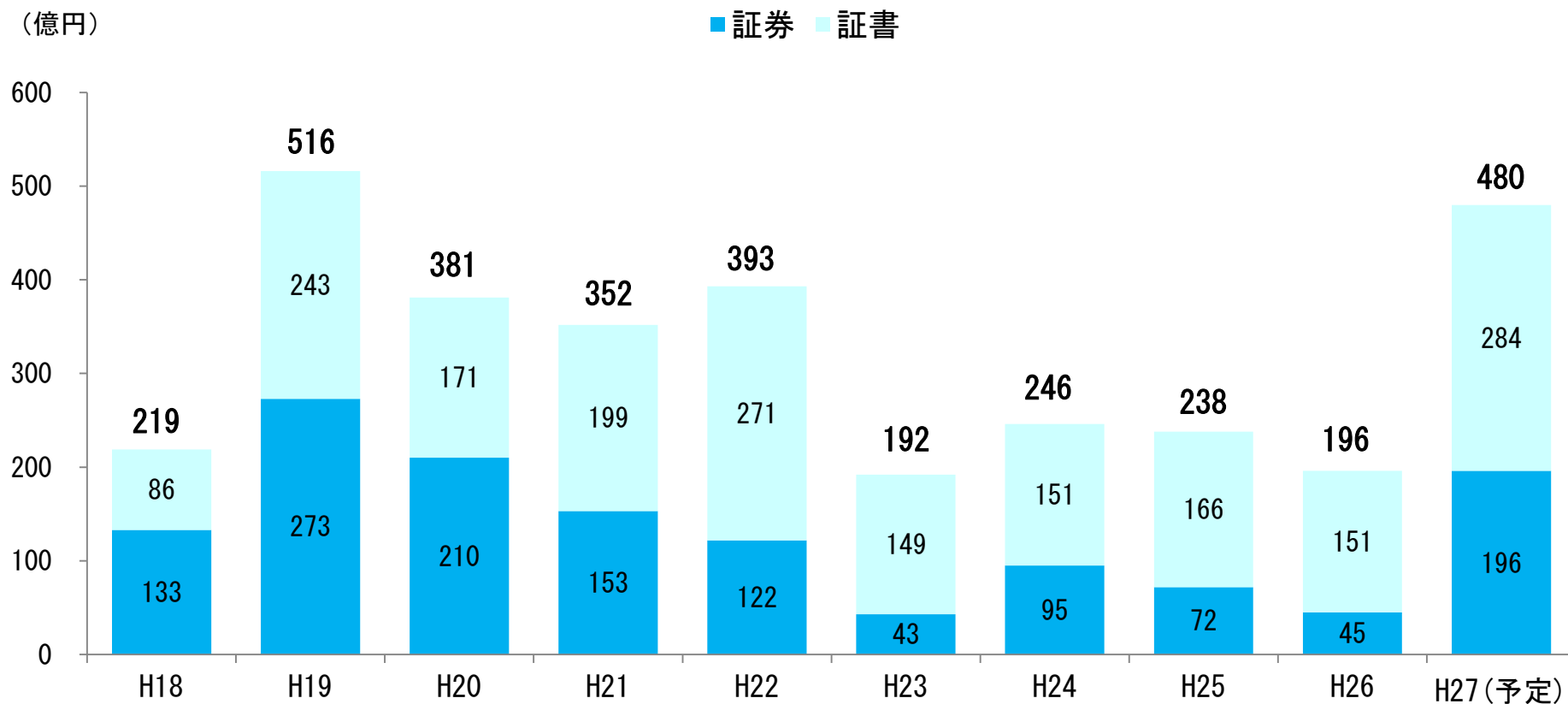


※全会計ベース(借換債を含む)

最近の取組み

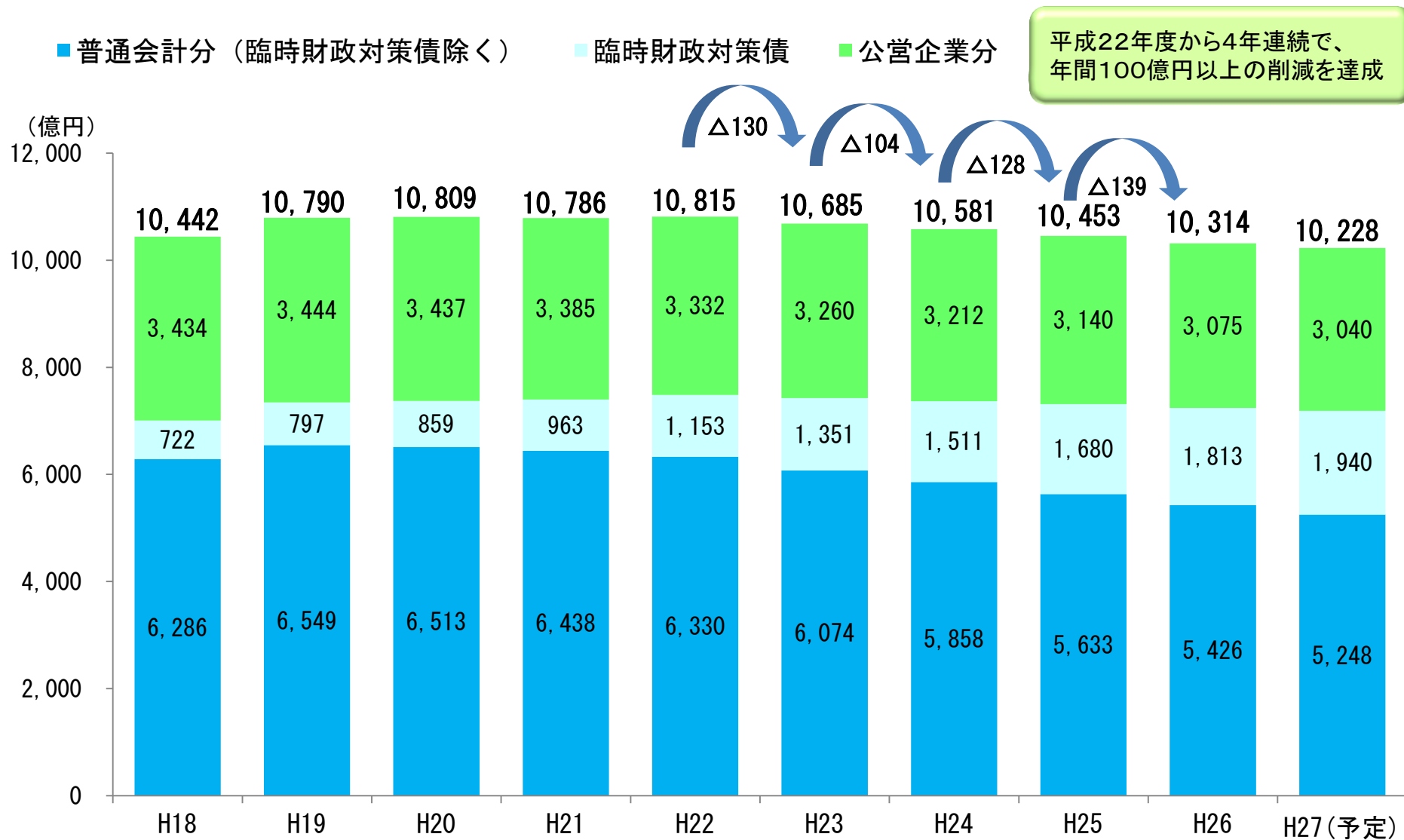
□ 入札方式の発行

□ 超長期債(20年債)の発行



※全会計ベース(借換債を含む)

【参考】市債残高の推移



※全会計ベース

※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

【参考】基金残高の状況

(百万円)

基金名	H25	H26
財政調整基金 ★	3,685	3,666
市債管理基金	106,941	113,407
緑と水辺の基金 ★	2,771	2,733
社会福祉基金 ★	125	122
文化基金 ★	39	37
地域環境保全基金 ★	321	1,013
市庁舎整備基金	3,623	3,635
リサイクル等推進基金 ★	90	461
地下水浄化事業推進基金	16	15
都市モノレール基金	465	599
マリン基金 ★	41	16
美術品等取得基金	1,019	1,022
介護給付準備基金	1,148	1,773
競輪事業基金	1	1
東日本大震災復興基金	120	103
教育みらい夢基金 ★	21	25
東日本大震災復興交付金基金	58	2,057
合計	120,484	130,685

※ 残高は各年度5月末現在

※ 一般会計への貸付金30,740百万円を含む

※ ★は寄附金を受け入れている基金

寄附金受入れの拡大に向けた取組み

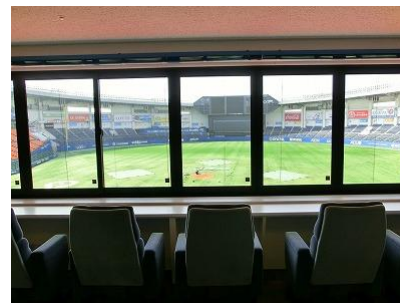
◆ 千葉市を応援していただける皆様に対し、平成25年度からお礼の品を贈呈しております。

□ 個人5万円以上、団体10万円以上の寄附者

市内の障害者就労施設で作られた製品や、千葉市美術館、科学館、動物公園など公共施設のチケット、花火大会のペアチケット、千葉市動物公園、QVCマリンフィールドなどのバックヤード見学から選んでいただきます。

□ 個人100万円以上、団体500万円以上の寄附者

QVCマリンフィールドの特別観覧席での野球観戦に招待



◆ 寄附の手続き、税控除などを記したリーフレットを作成し、公民館、市民センター等に設置。

◆ 平成25年度実績 43,653千円 279件

◆ 平成26年度実績 48,923千円 315件

◆ 外郭団体は、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

H27年3月末現在（百万円）

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H26 経常損益	H26 正味財産	債務保証及び損失 補償契約に係る債 務残高
公益財団法人 及び 一般財団法人 (9団体)	千葉市国際交流協会	300	300	100.0%	1	309	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	△ 108	952	19,281
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	6	148	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	△ 5	552	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	6	191	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4%	6	273	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0%	2	283	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	6	237	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	△ 29	365	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	13	249	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	102	1,949	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	25	1,114	
	千葉都市モノレール	100	91	91.4%	263	4,171	
	千葉マリンスタジアム	230	92	40.2%	3	213	

※ 損益計算書を作成していない公益法人は、「経常損益」欄には、一般正味財産増減の部の冬季経常増減額を記入している。

【参考】財務書類4表

(1)貸借対照表（平成26年3月31日現在）

(単位:百万円)					
【資産の部】		単体	連結	【負債の部】	
				単体	連結
1	金融資産	140,793	148,918	1	流動負債
	(1)資金	20,510	29,664		(1)未払金
	(2)債権	27,100	22,174		(2)翌年度償還 予定地方債
	(3)有価証券	0	2,125		(3)賞与引当金ほか
	(4)投資等 出資金、基金・積立金等	93,183	94,955		
2	非金融資産	2,835,799	2,866,810	2	非流動負債
	(1)事業用資産 学校、市営住宅、病院等	984,878	993,225		(1)地方債
	(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等	1,850,921	1,873,585		(2)退職給付引当金
	(3)繰延資産	0	0		(3)借入金ほか
					負債合計
					【純資産の部】
					単体
					連結
	資産合計	2,976,592	3,015,728		純資産合計
					負債・純資産合計
					単体
					連結
					2,976,592
					3,015,728

(2)行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位:百万円)		
【経常費用】		連結
1	経常業務費用	215,336
	(1)人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等	75,179
	(2)物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	48,095
	(3)経費 委託費、賃借料等	70,405
	(4)業務関連費用 公債費(利子分)	21,658
2	移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	296,355
	経常費用合計	511,691
	【経常収益】	70,281
	【少数株主利益】	0
	【純経常費用】	441,410

(3)純資産変動計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位:百万円)		
【期首純資産残高】		連結
		1,750,759
1	財源変動の部	5,160
	(1)財源の使途 ・純経常費用 ・固定資産形成等	532,157 441,410 90,747
	(2)財源の調達 ・税収 ・国・県補助金 ・その他 分担金・負担金、社会保険料など	537,317 191,816 147,749 197,752
2	資産形成充当財源変動の部	△ 15,405
	(1)固定資産の変動	△ 30,897
	(2)長期金融資産の変動	16,727
	(3)評価・換算差額等の変動	△ 1,235
3	その他	△ 432
	【当期変動額】	△ 10,677
	【経費負担割合変更に伴う差額】	0
	【期末純資産残高】	1,740,083

(4)資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位:百万円)		
【期首資金残高】		連結
		27,704
1	経常的収支	62,961
	(1)経常的支出	476,114
	(2)経常的収入	539,075
2	資本的収支	△ 38,399
	(1)資本的支出	84,863
	(2)資本的収入	46,464
1+2	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	24,562
3	財務的収支	△ 22,615
	(1)財務的支出	124,322
	(2)財務的収入	101,707
	【当期資金収支額】	1,947
	【経費負担割合変更に伴う差額】	13
	【期末資金残高】	29,664

—Memo—



—Memo—



—Memo—



千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。